

デジタル時代における各国郵政事業の事例など

一般財団法人 マルチメディア振興センター
Foundation for MultiMedia Communications

2021年3月 ICTリサーチ&コンサルティング部
紺野 加奈

目次

- 1 デジタル化による影響とその対応
- 2 デジタル化が与える支援
- 3 いくつかの事例
 - (1) 郵便局
 - (2) 金融
 - (3) 配達ネットワーク
 - (4) データ活用
- 4 終わりに

1 デジタル化による影響とその対応

郵便分野におけるデジタル化の影響

- 最も顕著なもの：電子メールの普及による書状郵便物の減少

ICT先進国と言われる国でも、小さな郵便市場では目覚ましい技術は未出現

- 韓国郵政：無人移動郵便局
- 台湾（中華郵政）：i郵箱（小包ロッカー）
- エストニア（Omniva）：バルト三国でロッカーネットワークの拡大戦略

郵便事業体の対応策

- 対称的な戦略選択

他の事業に拡大する

- 宅配小包・ロジスティクスに注力
- 金融サービスの提供 等

本業に専念する

- 他事業撤退・売却
- 海外子会社売却 等

2 デジタル化が与える支援

デジタルが郵便事業を支援できる側面

△代替手段になること

○郵便業務の支援
ツールとなること

×できないこと
実体を伴うサービス

郵便の主要な事業とデジタルの関係

■ 当懇談会で、挙げられてきたサービスやトピック

デジタル利用

「データ利用」
「AI、ICT（ドローン、自動運
転含む）」
「金融サービス」
「ガバメントサービス」
「医療サービス」 等

- ◆職員の負担軽減
- ◆利用者の利便性
- ◆収益性アップ

デジタル代用が難しい

「ユニバーサルサービス確保」
「郵便局」
「対人サービス（金融・見守
り）」 等

- ◆利用者の利便性

その他

「不動産等の資産」
「法令関連」
「SDG s およびESG」

※ポストバス
※アマゾン

- ◆郵便事業の維持
（収益を維持し、利用者の便益を維
持する）

3 いくつかの事例

(1) 郵便局

- 維持に費用がかかるため、各国で苦慮している建物のネットワーク。
- 直営郵便局を削減する国もあれば、ユニバーサルサービスで、ネットワーク維持が義務付けられている国もある。対人サービス（銀行サービスも）の基地局ともなりうる。

	郵便局のシステム	特色
米国	USPS（米国郵便庁）	米国憲法に郵便局の設立あり（第1章第8条）
英国	郵便局会社が経営 （ロイヤルメールとは別会社）	クラウン支店（直営店）もフランチャイズWHSmith（本屋）内あり
ドイツ	直営郵便局なし（例外2店舗）	ポストバンク（ドイツ銀行が2015年12月完全子会社化）に委託
フランス	ラ・ポストの業務として維持	ラ・ポストと国との4つの公共サービス契約の1つ（quatre missions de service public）現在は、LE CONTRAT D'ENTREPRISE ETAT - LA POSTE 2018-2022

3 いくつかの事例

(2) 金融

- 遠隔地や高齢者など金融弱者に基本的な銀行サービスを主に郵便局を通じて提供する。
- 年金支払い等の大事な窓口
- デジタルによるキャッシュレス化の影響を受ける。

フランス	ラ・ポストと国との4つの公共サービス契約の1つ
英国	2017年に郵便局会社は英銀行大手と銀行サービスの提供で提携（政府主導）
米国	USPSは現在も、少額為替、電子送金及び財務省の小切手換金サービス提供 米国世帯の4分の1が銀行口座を持っていないか、銀行サービスを十分利用できない状況 （バイデン・サンダース合同タスクフォース2020年8月）
北欧	スウェーデン：2007年まではユニバーサルサービス。2008年終了 デンマーク：ダンスケ銀行と提携して提供していたが、2017年終了 ノルウェー：2012年以降、ノルウェー・ポストの免許に遠隔地の銀行サービス 提供が定められていたが、2020年終了（DNB銀行との提携によるサービス） フィンランド：2011年イテラ銀行設立。2013年貯蓄銀行へ売却
ドイツ	ポストバンクを2015年ドイツ銀行へ完全売却（現在はブランド名）。提携により、約800の銀行支店で郵便サービスを提供し、約3,000の郵便局・郵便取扱所ネットワークで金融商品を提供する。
スイス	スイス政府、ポストファイナンス（スイス・ポスト100%子会社）民営化方針（2021年1月）

3 いくつかの事例

(3) 配達ネットワーク

- 郵便事業の核でもあるネットワークサービス。多大な人手に伴い、人件費負担が大きい。
- ただし、戸別配達がユニバーサルサービスであるかどうかは国による（モンゴル、砂漠地帯の私書箱利用やストリート郵便受け利用のところもある）。
- 「書状配達は減少、小包配達の需要は増加」という状況に対応しなければならない。
- 切手デジタル化（オンラインで購入すると割引のある例もある）

①小包ロッカー

ドイツ	ドイツポストのパックステーション（小包ロッカー）の延長線上に新しいポストステーション（無人郵便局）もある（2021年2月）。
シンガポール	・シンガポール・ポストのロッカー貸し「レント・ア・ポップ（Rent-a-POP）」 オンライン小売業者は、顧客と同意した場所のロッカーを借りることができ、配達の手配や顧客との対面なしに、そのロッカーに直接、荷物を納め、顧客は通知を受けて、都合のよい時間に荷物を取り出すことができる（オンライン小売業者はロッカーの利用期間を指定できる。最大5日）。
amazon	・アマゾンが自前の運輸・配達部門を拡充してきていて、アマゾン・ロジスティクスは最近の調査では高評価。 ・2021年1月のポーランド進出では、大手ロッカーネットワーク事業者のInpostと提携した。（2021年2月）

3 いくつかの事例

(3) 配達ネットワーク

② 配達日の削減

- 現行のEUの郵便指令には週5日配達が明記されている。
- 米国は歳出予算法で週6日配達継続を求める。
(過去、USPSの経営健全化を目的に、政府から週5日配達への移行の提案が行われたことあり。)
- 朝刊配達を郵便事業体が行っている国も多い。
- ドイツでも2017年に3か月間、「職場に書状を配達してもらう日数を、週1日、週3日、週5日のいずれかから選ぶ」実験を実施(本格導入の予定はないとして、その後は週6日配達)
(2019年8月に政府から週5日配達への変更を含む郵便法改正の構想が発表(コロナにより一時延期)。)
- 英国では2020年11月末に、Ofcomがレビューを発表。書状は週5日配達でも(現行週6日)、利用者のニーズを満たす(97%)→利用者のニーズを満たし、かつコストの節約が可能になる。

スイス	書状配達を1日おきに減らす案は検討されてはいるが、少なくとも2024年まではサービスを変更しないと、スイス・ポストは断言。(2021年2月)
北欧	スウェーデン：2020年7月から1日おき配達実証実験(2022年中には全国で) デンマーク：2016年に実質週2回配達を採用 ノルウェー：2020年7月から2週間サイクルで月～金に1日おき フィンランド：2017年6月、都市部で週3日。朝刊配達が難しい遠隔地では従前どおり
フランス	新聞・定期刊行物配達は、ラ・ポストと国との4つの公共サービス契約の1つ
イタリア	2017年から郵便配達日数を2週間に5日(1週目は月・水・金、2週目は火・木)

3 いくつかの事例

(3) 配達ネットワーク

③what3words

- ベンチャー企業の開発した技術。

<https://what3words.com/ja/about-us/>

世界を3メートル四方の正方形に区切り、それぞれに固有の3ワードアドレスを割り当てました。例えば、///こくさい・ていか・かざす はwhat3wordsロンドン本社の入り口を表す3ワードアドレスです。（what3words HP文言）

- ナイジェリアやモンゴルで利用。
- 民間事業者ヘルメスUKの利用例・最近のロイヤルメールの実験例

ヘルメスUK利用例

- ◆郵便住所より正確性が高いため、**顧客は玄関先や庭の安全な場所など詳細な配達場所**を明示できる。
- ◆英国ではネット通販の成長とともに、ショッピングカートのレジ画面にwhat3wordsの住所指定機能を用意している小売業者が**833%**も増加。
- ◆顧客はヘルメスのアプリを使って、自身の顧客情報にwhat3wordsの住所を追加できる。
(2020年8月)

ロイヤルメール実験例

- ◆遠隔地（島）へのドローン配達実験
- ◆コンソーシアム連携（ドローン飛行関連ツールのDronePrep社、ドローン運用のSkyports社、what3words社およびロイヤルメール）
- ◆ロイヤルメールの**郵便番号を利用して**小包発送→地元の郵便局員がドローンを利用して**島へ配達（what3words利用）** →利用についての評価
(2020年12月～2021年1月)

3 いくつかの事例

(3) 配達ネットワーク

④ マイクロデポ（ドイツ）

- 環境保護
- 利用企業を限定しない共同利用型配送拠点
- ドイツポストDHL、ヘルメス、UPSスーパーマーケットチェーンのレーベ（REWE）の4社が、ハンブルク市中心部に新設されたマイクロデポ（超小型配送拠点）をカーゴバイク（運搬用自転車）によるラストマイル配達の拠点として共同利用し、都市部の交通混雑緩和と温室効果ガス排出削減を目指す。「ハンブルク市交通デジタル化実証実験（RealLabHH）」の11プロジェクトの1つ（2021年1月）※ドルトムントでも。2018年6月には、ベルリンでも「KoMoDo」プロジェクトとして実施された。

※ポストバス（英国、スイス）

- 第4回の発表の際、地方のバス(交通)路線確保のお話が上がっておりましたので。
- ロイヤルメールの配達用バンの座席に乗車する。決まったルートのみで予約制。
- スイスポストのポストバスは、普通の観光バス事業。
- ドイツポストにもあったが撤退している。普通の長距離バス事業（不採算による撤退→2013年参入2016年売却）

3 いくつかの事例

(4) データ活用

①郵便番号データ

- 事業者が作成すれば、商品として利用されている→主に法人利用客向け
- 米国：新型コロナウイルスのワクチン接種支援にUSPSの住所システムを医療機関に提供するという法案（2020年～2021年）

②街路データ

- 郵便車両を利用して街路や道路状況を収集する
- フィンランドのポスティは、観測・計測機器メーカーのヴァイサラ（Vaisala）が開発した「ロードAI（RoadAI：Artificial Intelligence Assisted Road Infrastructure Management：人工知能（AI）を活用した道路インフラ管理システム）」の商用化で提携（2018年6月）
- 米国USPSも郵便配達車両でナビゲーション・アプリケーションなどに使える地理空間情報を収集するテスト（2021年2月）
- 英国ロイヤルメールは、より燃料効率の良い運転スタイルを促進することを目的として、1.1万台の小型バンにテレメトリ（遠隔測定）技術を搭載（2021年2月）

既存の問題+郵便技術←ICTが工夫を繋ぐ

①世界自然保護基金（WWF）は、生鮮食品の配達にUSPSを利用できるのではありませんか（2021年2月）

- 余剰食品問題
- 「Farmers Post（WWFのビジネス・ケース）」は実際的手段として、生産者が既存のUSPSシステムを使って、大体2つの郵便番号地区にまたがる比較的ローカルな範囲内で低料金に荷物を配送できる標準的な定額ボックスを提供することを想定

②上記のwhat3wordsのロイヤルメールとの提携例

- 遠隔地への配達
- コンソーシアム提携

③鉄道郵便の可能性

- CO2問題
- 世界でも有名な日本の鉄道環境

④区域情報

- 郵便番号情報
- 日頃のデータ収集